

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 福島工業株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA INDUSTRIES CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 裕

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 管理本部長 日野 達雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 管理本部長 日野 達雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第62期	第63期	第62期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	23,327,889	28,990,905	47,173,427
経常利益	(千円)	2,417,409	3,063,147	4,812,276
四半期(当期)純利益	(千円)	1,478,677	2,107,402	2,959,023
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,444,648	2,549,003	3,466,852
純資産額	(千円)	22,526,031	27,095,651	24,608,176
総資産額	(千円)	39,402,421	50,489,209	43,418,453
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	69.79	99.02	139.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.9	53.2	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,801,484	101,356	4,113,498
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	189,046	70,450	1,761,221
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	664,923	442,944	123,087
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	12,141,402	13,504,432	13,640,481

回次	会計期間	第62期	第63期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.68	52.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、当社との株式交換により焼津市の株式会社省研を連結子会社に含めております。

また、福島国際(香港)有限公司の出資により、タイに福島国際タイランド株式会社を新規設立しております。

この結果、平成25年9月30日現在では、当企業集団は、当社、子会社12社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、政府による新たな経済政策や金融政策への期待感により、企業業績の回復をはじめとして景気が緩やかに回復してまいりました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、消費者の節約志向が続くなか、ファミリーレストランを中心に売上が増加し、客単価も前年を上回るなど景気回復の兆しが見られました。また、流通産業では、高額商品に消費が上向くなど一部改善の兆しが見られたものの、消費増税への懸念から日常的な消費は抑えられる厳しい状況で推移いたしました。

冷凍冷蔵庫販売では、節電や電力の値上げを背景に、スーパーマーケットへの省エネ設備の入替え需要が増えたことに伴い販売先が増加し、バックヤードなどへの汎用業務用冷蔵庫の売上が伸びました。また、老健施設やサービス付高齢者向け住宅が増加するなどシルバー向け産業への販売が増加いたしました。さらに、学校給食や給食センターなどの設備の更新需要が増加したことから、プラスチックの売上が堅調に推移いたしました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、電気料金の値上げもありスーパーマーケットの省エネ設備への更新需要はさらに増加いたしました。また、都市部での買物の利便性を高める小型食品スーパーの出店が増加したことや、地域に根ざした食品スーパーの出店・改装が増加したことにより、業界トップクラスの省エネ対応ショーケース（Send-you）と独自の省エネ制御システム（アクシア・エコ）の売上が伸びました。さらに、削減した電気代で省エネ設備への投資が行えるESCO事業が伸び販売先が増加いたしました。

サービス販売では、猛暑によるメンテナンス需要の増加や販売増に伴う客先の増加により、メンテナンス売上が増加いたしました。また、メンテナンス人員を増強し、メンテナンス体制の強化を図りました。

設備工事では、食品スーパーの改装や新規出店が増加し、ショーケース関連の設備工事が増加いたしました。また、大型低温物流センターなどの物件受注により、4月から加わったプレハブパネル事業が堅調に推移いたしました。

製造部門においては、滋賀工場では、昨年度実施しました生産ラインの増設により、個々のラインの生産性が向上いたしました。また、岡山工場では、生産ラインを増設し、生産性向上を図るとともに、利益確保に向けて部品の共通化や原材料の見直しによるコスト低減を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は289億9千万円（前年同四半期比24.3%増）、営業利益は28億6千5百万円（前年同四半期比21.5%増）、経常利益は30億6千3百万円（前年同四半期比26.7%増）、四半期純利益は21億7百万円（前年同四半期比42.5%増）となりました。

（2） 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は372億1千2百万円(前連結会計年度末は296億6千4百万円)となり、75億4千8百万円増加しました。これは主として売上の増加による受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は132億7千6百万円(前連結会計年度末は137億5千4百万円)となり、4億7千7百万円減少しました。これは主として投資その他の資産「その他」に含まれる長期預金が増加したことによるものです。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は211億9千5百万円(前連結会計年度末は168億2千1百万円)となり、43億7千3百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は21億9千8百万円(前連結会計年度末は19億8千8百万円)となり、2億9百万円増加しました。これは主として固定負債「その他」に含まれる繰延税金負債が増加したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は270億9千5百万円(前連結会計年度末は246億8百万円)となり、24億8千7百万円増加しました。これは主として四半期純利益の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益を34億8千1百万円計上し、主に財務活動に資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ1億3千6百万円減少し、135億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億1百万円(前年同四半期比17億円減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を計上したものの売上債権及びたな卸資産が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、7千万円(前年同四半期は1億8千9百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入を得られた一方、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得および事業譲受による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億4千2百万円(前年同四半期比2億2千1百万円減)となりました。これは主に配当金の支払及び長期借入金の返済による支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。当社としては、このような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

なお、その具体的な対抗措置につきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、会社法その他関係法令および定款の許容する範囲内において適切な措置を講じてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,685,000
計	63,685,000

(注) 平成25年5月10日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は31,842,500株増加しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,066,160	22,066,160	東京証券取引所 市場第1部	1単元の株式数 100株
計	22,066,160	22,066,160		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 (注)	11,033,080	22,066,160		2,760,192		2,875,004

(注) 平成25年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福島機器販売株式会社	大阪市西淀川区御幣島3 16 11	5,585	25.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 11	2,443	11.07
福島工業社員持株会	大阪市西淀川区御幣島3 16 11	1,593	7.22
福島 裕	大阪府池田市	1,061	4.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2 11 3	732	3.32
福島 亮	大阪府豊中市	662	3.00
有限会社 ティー・シー・エス・ピー	大阪府池田市旭丘2 10 8	550	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	357	1.62
ノムラピーピーノミニ ーズリミテッドオムニバス マージン(常任代理人 野村證 券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	242	1.10
中西満里子	東京都杉並区	210	0.95
計		13,439	60.90

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社2,443千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社732千株

2 上記のほか当社所有の自己株式678千株(3.08%)があります。

3 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成25年6月21日付で関東財務局長に提出された変更報告書により平成25年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであり、株式分割前の所有株式数であります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1 号	416	3.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 678,800		1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,381,900	213,819	同上
単元未満株式	普通株式 5,460		
発行済株式総数	22,066,160		
総株主の議決権		213,819	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ600株(議決権6個)及び2株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島 3丁目16番11号	678,800		678,800	3.08
計		678,800		678,800	3.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,755,583	14,663,955
受取手形及び売掛金	12,304,422	17,436,273
商品及び製品	1,361,613	1,682,639
仕掛品	621,676	1,520,782
原材料及び貯蔵品	1,186,764	1,383,780
その他	811,576	993,562
貸倒引当金	377,416	468,335
流動資産合計	29,664,219	37,212,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,546,511	2,778,130
土地	4,256,089	4,407,958
その他(純額)	902,801	871,883
有形固定資産合計	7,705,402	8,057,973
無形固定資産	102,806	113,856
投資その他の資産		
その他	6,016,101	5,175,789
貸倒引当金	70,076	71,068
投資その他の資産合計	5,946,025	5,104,720
固定資産合計	13,754,234	13,276,550
資産合計	43,418,453	50,489,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,352,411	14,398,857
短期借入金	519,217	646,103
未払法人税等	1,413,695	1,285,936
賞与引当金	931,401	1,298,558
製品保証引当金	198,710	167,087
その他	2,405,926	3,398,736
流動負債合計	16,821,361	21,195,279
固定負債		
長期借入金	680,273	544,349
退職給付引当金	559,422	611,561
役員退職慰労引当金	342,349	366,398
資産除去債務	96,496	96,978
その他	310,375	578,991
固定負債合計	1,988,915	2,198,278
負債合計	18,810,277	23,393,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	2,886,073	3,062,430
利益剰余金	18,404,165	20,193,763
自己株式	350,910	270,991
株主資本合計	23,699,520	25,745,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	873,034	1,118,275
為替換算調整勘定	138,858	6,636
その他の包括利益累計額合計	734,176	1,111,639
少数株主持分	174,479	238,617
純資産合計	24,608,176	27,095,651
負債純資産合計	43,418,453	50,489,209

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	23,327,889	28,990,905
売上原価	17,411,497	21,592,954
売上総利益	5,916,392	7,397,950
販売費及び一般管理費	¹ 3,557,602	¹ 4,531,986
営業利益	2,358,789	2,865,964
営業外収益		
受取利息	4,001	5,281
受取配当金	23,148	25,849
受取家賃	44,810	48,333
受取保険金及び配当金	8,973	63,006
為替差益	-	41,746
その他	46,918	47,948
営業外収益合計	127,851	232,166
営業外費用		
支払利息	11,259	11,874
投資事業組合運用損	212	1,319
為替差損	40,136	-
支払補償費	9,815	13,196
その他	7,807	8,592
営業外費用合計	69,232	34,983
経常利益	2,417,409	3,063,147
特別利益		
負ののれん発生益	-	418,732
特別利益合計	-	418,732
税金等調整前四半期純利益	2,417,409	3,481,880
法人税、住民税及び事業税	1,039,066	1,267,943
法人税等調整額	95,780	60,251
法人税等合計	943,286	1,328,194
少数株主損益調整前四半期純利益	1,474,123	2,153,686
少数株主利益又は少数株主損失()	4,553	46,283
四半期純利益	1,478,677	2,107,402

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,474,123	2,153,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,847	245,240
為替換算調整勘定	15,372	150,076
その他の包括利益合計	29,474	395,317
四半期包括利益	1,444,648	2,549,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,447,792	2,484,865
少数株主に係る四半期包括利益	3,143	64,137

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,417,409	3,481,880
減価償却費	268,790	249,276
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,332	19,984
賞与引当金の増減額(は減少)	249,637	344,246
製品保証引当金の増減額(は減少)	28,389	31,623
退職給付引当金の増減額(は減少)	49,849	44,797
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,284	13,945
受取利息及び受取配当金	27,150	31,131
支払利息	11,259	11,874
為替差損益(は益)	39,231	66,098
投資事業組合運用損益(は益)	212	76
有形固定資産売却損益(は益)	131	161
有形固定資産除却損	220	469
負ののれん償却額	-	418,732
売上債権の増減額(は増加)	1,249,373	3,717,241
たな卸資産の増減額(は増加)	162,687	626,440
その他の流動資産の増減額(は増加)	24,063	31,966
その他の固定資産の増減額(は増加)	9,645	26,758
仕入債務の増減額(は減少)	870,165	2,459,530
その他の流動負債の増減額(は減少)	152,412	220,381
その他	5,190	804
小計	2,492,551	1,456,350
利息及び配当金の受取額	27,406	31,269
利息の支払額	11,299	11,907
法人税等の支払額	707,174	1,374,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,801,484	101,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	259,064	99,843
定期預金の払戻による収入	419,764	780,092
有形固定資産の取得による支出	289,120	292,803
有形固定資産の売却による収入	18	184
無形固定資産の取得による支出	14,353	11,115
投資有価証券の取得による支出	47,168	171,644
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	33,805
事業譲受による支出	-	177,680
出資金の分配による収入	-	4,232
会員権の取得による支出	-	4,000
貸付金の回収による収入	750	7,625
従業員に対する貸付金の回収による収入	126	355
その他の収入	-	1,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,046	70,450

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,881	21,045
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	186,886	144,674
社債の償還による支出	300,000	-
自己株式の取得による支出	61	68
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,291	2,392
配当金の支払額	285,566	316,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	664,923	442,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,487	135,087
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	917,026	136,049
現金及び現金同等物の期首残高	11,224,376	13,640,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 12,141,402	¹ 13,504,432

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、株式交換により取得した株式会社省研及び新たに設立した福島国際タイヤ ンド株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

厚生年金基金の特例解散について

当社及び連結子会社である高橋工業株式会社が加入する「西日本冷凍空調厚生年金基金」(総合型)は、平成25年9月18日開催の代議員会において特例解散の方針が決議され、平成25年9月26日同基金より正式に通知文を受理いたしました。

同基金の解散に伴い損失の発生が見込まれますが、解散に伴う損失の金額につきましては、国への返還額(最低責任準備金の額)の評価方法が定まっていないなど、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積り金額が算定できません。

見積り金額が判明した時点で、損失計上をいたします。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
荷造運賃	723,422千円	993,170千円
報酬給料及び諸手当	1,022,066千円	1,210,946千円
賞与引当金繰入額	430,686千円	616,231千円
退職給付引当金繰入額	68,887千円	120,978千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,478千円	13,077千円
貸倒引当金繰入額	36,185千円	19,984千円
製品保証引当金繰入額	46,151千円	26,158千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	12,344,503千円	14,663,955千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	203,100千円	1,159,522千円
現金及び現金同等物	12,141,402千円	13,504,432千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	286,026	27	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	317,804	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
単一セグメントのため該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
単一セグメントのため該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当企業集団はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社省研

事業の内容 食品機械の企画開発・設計・製造・販売

企業結合を行った主な理由

株式会社省研は、昭和43年4月に営業開始し、食品生産ライン(例：冷凍麺生産ライン)における省力・省エネに対応する機械設備に関して、研究・開発から設計製造まで一貫して手掛けるエンジニアリング事業を行っております。

当企業集団では、中期的な経営戦略として食品製造分野に関して、大型冷蔵庫、冷蔵倉庫その他冷蔵設備を設計・施工するエンジニアリング事業を強化しており、連結子会社の高橋工業株式会社とともに食品工場や大型冷蔵倉庫の開拓を行っております。

そのようななか、株式会社省研を完全子会社化することにより、現状高橋工業株式会社にて仕入れ調達を行っている冷蔵設備周辺の機械設備を自社生産でき、更なる競争力の強化につながるものと判断したことから、完全子会社化することといたしました。

企業結合日

平成25年7月5日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び当社株式を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結会計期間期首をみなし取得日として連結しており、被取得企業の第2四半期会計期間の業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	168,850千円
	企業結合日に交付した福島工業株式会社の普通株式の時価	256,345千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	35,259千円
取得原価		460,454千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

株式会社省研の普通株式 1 株：福島工業株式会社の普通株式1,200株

株式交換比率の算定方法

フィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

交付した株式数

200,400株

(5) 負ののれん発生益の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生した負ののれんの金額

5,905千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

償却方法及び償却期間

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)の適用により、負ののれんが生じた連結会計期間の利益として処理しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	905,443千円
固定資産	314,693千円
資産合計	<u>1,220,137千円</u>
流動負債	730,908千円
固定負債	22,868千円
負債合計	<u>753,776千円</u>

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	69円79銭	99円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,478,677	2,107,402
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,478,677	2,107,402
普通株式の期中平均株式数(株)	21,187,136	21,283,351

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年 7 月 1 日付けで普通株式 1 株につき普通株式 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成25年8月22日付にて、ホシザキ電機株式会社から特許侵害による訴訟の提起を受けておりますが、権利の侵害がないことを確信しており、現在、その旨を主張し、大阪地方裁判所にて係争中であります（損害賠償請求金額 195百万円）。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

福島工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。